

平成 30 年 2 月期 連結決算概要

1. 業績

(単位：百万円)

	平成 29 年 2 月期	平成 30 年 2 月期	増減	平成 31 年 2 月期 (予想)
売 上 高	29,489	30,914	1,425	31,200
営 業 利 益	1,200	1,405	205	1,100
経 常 利 益	1,153	1,384	231	1,050
親会社株主に帰属する当期純利益	956	1,238	282	770
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	498 円 95 銭	646 円 24 銭	147 円 29 銭	401 円 86 銭
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	12.5%	14.2%	1.7%	

2. セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成 29 年 2 月期	平成 30 年 2 月期	増減
調 剤 薬 局 事 業	売 上 高	22,027	22,484	457
	営 業 利 益	1,598	1,773	175
ヘルスケア事業	売 上 高	5,106	5,897	791
	営 業 利 益	172	335	163
医 薬 品 卸 事 業	売 上 高	2,232	2,401	169
	営 業 利 益	84	117	33
不 動 産 事 業	売 上 高	123	131	8
	営 業 利 益	61	73	12
調 整 額	売 上 高	0	0	0
	営 業 利 益	△717	△894	△177
合 計	売 上 高	29,489	30,914	1,425
	営 業 利 益	1,200	1,405	205

3. 損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	平成 29 年 2 月期	平成 30 年 2 月期	増減
売上高	29,489	30,914	1,425
売上総利益	3,271	3,498	227
販管費および一般管理費	2,070	2,092	22
営業利益	1,200	1,405	205
経常利益	1,153	1,384	231
固定資産売却益	142	2	△140
有価証券売却益	341	269	△72
投資その他の資産売却益	0	418	418
その他特別利益	3	5	2
減損損失	△8	△114	△106
その他特別損失	△65	△25	40
税引前当期純利益	1,566	1,939	373
法人税等	△610	△701	△91
当期純利益	956	1,238	282
親会社株主に帰属する当期純利益	956	1,238	282

4. 貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	平成 29 年 2 月末時点	平成 30 年 2 月末時点	増減		平成 29 年 2 月末時点	平成 30 年 2 月末時点	増減
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	10,521	11,677	1,156	買掛金	3,122	3,383	261
現金および預金	5,262	5,655	393	1年内返済予定長期借入金等	3,398	3,708	310
売掛金	3,624	4,237	613	長期借入金	7,655	6,331	△1,324
商品	1,100	1,133	33	その他の負債	2,638	3,001	363
その他	535	652	117	負債合計	16,813	16,423	△390
固定資産	14,387	14,046	△341	（純資産の部）			
有形固定資産	10,068	10,118	50	株主資本	7,834	8,919	1,085
無形固定資産	1,373	1,126	△247	その他の包括利益累計額	261	381	120
投資その他の資産	2,946	2,802	△144	純資産合計	8,095	9,300	1,205
資産合計	24,908	25,723	815	負債資本合計	24,908	25,723	815

5. キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	平成 29 年 2 月期	平成 30 年 2 月期	増減
営業キャッシュ・フロー	659	1,426	767
投資キャッシュ・フロー	3	180	177
財務キャッシュ・フロー	△1,230	△1,231	△1
現金および現金同等物の増減	△567	376	943

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社メディカルー光 上場取引所 東
 コード番号 3353 URL <https://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大西 登志和 (TEL) 059(226)1193
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	30,914	4.8	1,405	17.1	1,384	20.0	1,238	29.5
29年2月期	29,489	0.6	1,200	△15.9	1,153	△20.9	956	5.0

(注) 包括利益 30年2月期 1,358百万円(38.1%) 29年2月期 983百万円(5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	646.24	—	14.2	5.5	4.5
29年2月期	498.95	—	12.5	4.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	25,723	9,300	36.2	4,854.02
29年2月期	24,908	8,095	32.5	4,225.00

(参考) 自己資本 30年2月期 9,300百万円 29年2月期 8,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,426	180	△1,231	5,575
29年2月期	659	3	△1,230	5,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	36.00	—	40.00	76.00	145	15.2	1.9
30年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	153	12.4	1.8
31年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		19.9	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	0.3	500	△32.0	480	△33.1	340	△55.6	177.44
通 期	31,200	0.9	1,100	△21.8	1,050	△24.1	770	△37.8	401.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	2,035,000株	29年2月期	2,035,000株
30年2月期	118,917株	29年2月期	118,917株
30年2月期	1,916,083株	29年2月期	1,916,083株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	22,477	2.9	1,005	2.2	1,166	11.6	774	△15.7
29年2月期	21,849	△4.3	984	△16.6	1,045	△18.2	918	86.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	403.97		—					
29年2月期	479.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	16,877	7,710	45.7	4,024.18
29年2月期	15,897	6,988	44.0	3,647.03

(参考) 自己資本 30年2月期 7,710百万円 29年2月期 6,988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進むなか、個人消費や設備投資において持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。

調剤薬局事業におきましては、平成28年4月に「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けた施策を反映した調剤報酬改定および薬価改定が実施され、薬局・薬剤師に求められる役割が大きく変化してきております。当社グループは、従来の方針どおり安全性を最優先としつつ、これらの施策を踏まえ、地域社会から信頼される「かかりつけ薬局」づくりを目指す取り組みを進めております。また、ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い、介護人材の確保と育成が課題となっております。

このような事業環境のもとで、当社グループは超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要が拡大するものと捉え、事業規模の拡大および収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高30,914百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,405百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益1,384百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,238百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、新たに2店舗を開局した一方で、閉局により3店舗減少し、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局は合計93店舗となりました。処方箋単価が上昇したほか、新規開局2店舗が寄与し、増収増益となりました。

この結果、売上高22,484百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益1,773百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業におきましては、平成29年9月に当社連結子会社である株式会社ヘルスケアー光と株式会社ハピネライフケアを合併し、商号を株式会社ハピネライフー光と変更して経営の効率化を図りました。有料老人ホームの継続的な入居者確保を推進するとともに、前期に子会社化したウェルフェア株式会社が通年で寄与し、増収増益となりました。

この結果、売上高5,897百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益335百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

（医薬品卸事業）

医薬品卸事業におきましては、政府の後発医薬品使用促進策を受けて三重県、岐阜県、滋賀県および愛知県を中心に積極的な営業活動を行った結果、増収増益となりました。

この結果、売上高2,401百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益117百万円（前年同期比38.8%増）となりました。（内部売上を含む売上高は3,271百万円となり、前年同期比で12.5%増加しました。）

（不動産事業）

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高131百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益73百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却損益および投資その他の資産の売却益682百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として905百万円を消去するとともに、全社における共通経費として894百万円を計上しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は25,723百万円（前連結会計年度末比 3.3%増）となり、負債合計は16,423百万円（前連結会計年度末比 2.3%減）となりました。

流動資産の残高は11,677百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,155百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が612百万円、現金及び預金が393百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産の残高は14,046百万円となり、前連結会計年度末と比較して340百万円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定が456百万円増加したものの、建物及び構築物が395百万円、投資その他の資産のその他が272百万円、のれんが200百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

流動負債の残高は8,785百万円となり、前連結会計年度末と比較して852百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は7,637百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,242百万円減少いたしました。負債合計で390百万円の減少となった主な要因は、買掛金が261百万円、未払法人税等が176百万円それぞれ増加したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が1,034百万円減少したこと等によるものです。

純資産の残高は9,300百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,205百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,084百万円、その他投資有価証券評価差額金が124百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して376百万円増加し5,575百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,426百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが180百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが1,231百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,426百万円（前年同期比767百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,939百万円、減価償却費・のれん償却額786百万円、仕入債務の増加265百万円、減損損失114百万円などの増加要因と、法人税等の支払627百万円、売上債権の増加612百万円、投資その他の資産売却益418百万円、投資有価証券売却損益264百万円などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、180百万円（前年同期比176百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入803百万円、投資その他の資産の売却による収入767百万円などの増加要因と、投資有価証券の取得による支出436百万円、有形固定資産の取得による支出422百万円、預り金の減少269百万円などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,231百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純減少1,034百万円、配当金の支払153百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	32.2	28.3	29.2	32.5	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	44.6	36.7	53.6	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	10.1	7.2	16.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	11.5	16.4	8.0	20.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（４）今後の見通し

次期計画につきましては、新規出店やM&Aを推進し事業規模の拡大に取り組むとともに、各事業の収益性向上を図ります。

主力である調剤薬局事業におきましては「患者のための薬局ビジョン」で示される患者本位の医薬分業の実現に向けた施策を踏まえ、患者さまの視点に立った医療サービスを行い、地域社会から信頼される「かかりつけ薬局」づくりを目指してまいります。

ヘルスケア事業におきましては、居住系介護施設の入居者確保に注力するとともに介護サービス向上に努めてまいります。医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策を背景に拡大する市場において、営業エリアの拡大と収益力強化を図ってまいります。

通期の連結業績は、売上高31,200百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年2月28日）	当連結会計年度 （平成30年2月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,262,010	5,655,258
売掛金	3,624,233	4,237,105
商品	1,100,156	1,133,321
繰延税金資産	106,315	130,441
その他	432,281	524,808
貸倒引当金	△3,220	△3,717
流動資産合計	10,521,776	11,677,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,098,619	11,093,381
減価償却累計額	△4,410,089	△4,800,237
建物及び構築物（純額）	6,688,530	6,293,144
車両運搬具	203,353	190,168
減価償却累計額	△157,835	△138,809
車両運搬具（純額）	45,518	51,358
工具、器具及び備品	1,187,498	1,230,478
減価償却累計額	△922,867	△968,355
工具、器具及び備品（純額）	264,631	262,123
土地	3,030,256	3,015,869
建設仮勘定	39,176	495,621
有形固定資産合計	10,068,112	10,118,117
無形固定資産		
のれん	1,124,238	923,671
その他	249,023	202,619
無形固定資産合計	1,373,261	1,126,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424,370	1,510,106
繰延税金資産	99,146	102,567
敷金及び保証金	754,943	794,683
その他	667,262	394,807
投資その他の資産合計	2,945,722	2,802,166
固定資産合計	14,387,097	14,046,573
資産合計	24,908,873	25,723,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,309	28,557
買掛金	3,122,039	3,383,300
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	3,398,641	3,687,704
未払法人税等	338,852	515,273
賞与引当金	206,574	213,924
その他	843,341	937,024
流動負債合計	7,933,758	8,785,783
固定負債		
長期借入金	7,655,366	6,331,502
リース債務	364,231	333,548
退職給付に係る負債	451,057	505,644
その他	408,999	466,605
固定負債合計	8,879,654	7,637,300
負債合計	16,813,412	16,423,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	6,279,620	7,364,596
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	7,834,352	8,919,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,647	379,600
退職給付に係る調整累計額	6,460	1,778
その他の包括利益累計額合計	261,108	381,378
純資産合計	8,095,461	9,300,708
負債純資産合計	24,908,873	25,723,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
売上高	29,489,669	30,914,968
売上原価	26,218,601	27,416,338
売上総利益	3,271,068	3,498,630
販売費及び一般管理費	2,070,864	2,092,659
営業利益	1,200,203	1,405,970
営業外収益		
受取利息	813	1,265
受取配当金	25,255	31,636
業務受託料	2,932	2,487
助成金収入	14,733	14,241
その他	27,687	26,439
営業外収益合計	71,422	76,069
営業外費用		
支払利息	83,303	70,135
その他	35,173	27,762
営業外費用合計	118,477	97,897
経常利益	1,153,148	1,384,142
特別利益		
固定資産売却益	141,782	2,488
投資有価証券売却益	341,766	269,802
投資その他の資産売却益	—	418,241
補助金収入	3,000	5,120
特別利益合計	486,549	695,652
特別損失		
固定資産売却損	11,180	8,592
固定資産除却損	12,520	4,826
減損損失	8,193	114,054
固定資産圧縮損	3,000	5,120
投資有価証券売却損	10,484	5,063
関係会社株式売却損	24,319	—
賃貸借契約解約損	3,953	2,382
特別損失合計	73,652	140,038
税金等調整前当期純利益	1,566,045	1,939,756
法人税、住民税及び事業税	613,558	780,716
法人税等調整額	△3,556	△79,222
法人税等合計	610,001	701,493
当期純利益	956,043	1,238,263
親会社株主に帰属する当期純利益	956,043	1,238,263

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年３月１日 至 平成29年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年３月１日 至 平成30年２月28日)
当期純利益	956,043	1,238,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,334	124,952
退職給付に係る調整額	7,389	△4,682
その他の包括利益合計	27,723	120,270
包括利益	983,767	1,358,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983,767	1,358,533

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	5,461,534	△199,317	7,016,267
当期変動額					
剰余金の配当			△137,957		△137,957
親会社株主に帰属する当期純利益			956,043		956,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	818,085	—	818,085
当期末残高	917,000	837,050	6,279,620	△199,317	7,834,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	234,313	△929	233,384	7,249,651
当期変動額				
剰余金の配当				△137,957
親会社株主に帰属する当期純利益				956,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,334	7,389	27,723	27,723
当期変動額合計	20,334	7,389	27,723	845,809
当期末残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	6,279,620	△199,317	7,834,352
当期変動額					
剰余金の配当			△153,286		△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,238,263		1,238,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,084,976	—	1,084,976
当期末残高	917,000	837,050	7,364,596	△199,317	8,919,329

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461
当期変動額				
剰余金の配当				△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益				1,238,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,952	△4,682	120,270	120,270
当期変動額合計	124,952	△4,682	120,270	1,205,247
当期末残高	379,600	1,778	381,378	9,300,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,566,045	1,939,756
減価償却費	616,195	632,045
減損損失	8,193	114,054
のれん償却額	143,525	154,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,996	496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,171	7,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,651	47,868
受取利息及び受取配当金	△26,068	△32,901
支払利息	83,303	70,135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△331,282	△264,738
関係会社株式売却損益 (△は益)	24,319	—
固定資産売却損益 (△は益)	△130,601	6,103
固定資産除却損	12,520	4,826
投資その他の資産売却益	—	△418,241
賃貸借契約解約損	3,953	2,382
売上債権の増減額 (△は増加)	454,631	△612,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,389	△33,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△961,203	265,508
未払費用の増減額 (△は減少)	11,033	△4,859
預り保証金の増減額 (△は減少)	△45,421	△7,099
その他	△18,094	221,460
小計	1,437,486	2,092,397
利息及び配当金の受取額	25,392	31,518
利息の支払額	△82,693	△70,152
法人税等の支払額	△720,804	△627,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,381	1,426,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394,136	△422,112
有形固定資産の売却による収入	401,165	5,732
無形固定資産の取得による支出	△60,424	△25,409
投資有価証券の取得による支出	△204,850	△436,691
投資有価証券の売却による収入	744,456	803,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△456,272	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,376	—
投資その他の資産の売却による収入	—	767,111
長期前払費用の取得による支出	△629	△5,444
敷金及び保証金の差入による支出	△59,833	△58,078
敷金及び保証金の回収による収入	50,024	16,258
預り金の増減額 (△は減少)	28,105	△269,576
その他	△77,274	△194,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,707	180,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年３月１日 至 平成29年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年３月１日 至 平成30年２月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	20,000
長期借入れによる収入	3,180,000	2,660,000
長期借入金の返済による支出	△4,152,386	△3,694,801
リース債務の返済による支出	△60,564	△63,130
配当金の支払額	△137,957	△153,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230,909	△1,231,218
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△567,820	376,147
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,116	5,199,296
現金及び現金同等物の期末残高	5,199,296	5,575,443

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、居住系介護施設・通所介護事業所・訪問介護事業所の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,027,657	5,106,167	2,232,229	123,614	29,489,669	—	29,489,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	675,922	36,000	712,287	△712,287	—
計	22,027,657	5,106,533	2,908,151	159,614	30,201,957	△712,287	29,489,669
セグメント利益	1,598,689	172,780	84,625	61,273	1,917,369	△717,165	1,200,203
セグメント資産	6,656,831	9,126,927	1,155,533	1,555,574	18,494,865	6,414,007	24,908,873
その他の項目							
減価償却費（注）3	148,475	378,713	9,524	28,455	565,168	46,877	612,045
減損損失	8,193	—	—	—	8,193	—	8,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	258,332	46,092	3,788	97,922	406,136	38,753	444,889

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△717,165千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用784,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額6,414,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,377,609千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - （3）その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,484,152	5,897,418	2,401,994	131,403	30,914,968	—	30,914,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	869,343	35,640	905,349	△905,349	—
計	22,484,152	5,897,784	3,271,338	167,043	31,820,318	△905,349	30,914,968
セグメント利益	1,773,690	335,422	117,438	73,545	2,300,096	△894,125	1,405,970
セグメント資産	7,020,566	8,746,435	1,206,422	1,618,420	18,591,845	7,131,946	25,723,792
その他の項目							
減価償却費（注）3	155,832	385,071	8,311	28,333	577,548	50,267	627,815
減損損失	93,928	20,125	—	—	114,054	—	114,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	175,988	510,869	6,967	—	693,824	48,184	742,009

（注） 1 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△894,125千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用849,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額7,131,946千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,373,947千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- （3）その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	116,062	25,321	2,141	—	—	143,525
当期末残高	710,896	368,763	44,579	—	—	1,124,238

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	117,858	34,093	2,335	—	—	154,287
当期末残高	546,758	334,670	42,242	—	—	923,671

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）	
1株当たり純資産額	4,225円00銭	1株当たり純資産額	4,854円02銭
1株当たり当期純利益金額	498円95銭	1株当たり当期純利益金額	646円24銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年2月28日）	当連結会計年度 （平成30年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	8,095,461	9,300,708
純資産の部から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る純資産額（千円）	8,095,461	9,300,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,916,083	1,916,083

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
当期純利益（千円）	956,043	1,238,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	956,043	1,238,263
普通株式の期中平均株式数（株）	1,916,083	1,916,083

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 退任予定取締役

常務取締役	大西 登志和	(現 常務取締役管理本部長 兼総務人事部長)
取締役	安達 佳之	(現 東京支店長 兼薬局事業担当)
取締役	高津 善之	(現 薬局事業本部副本部長 兼薬局人事部担当 兼薬局人事部長)
取締役	木村 誠嗣	(現 第七事業部長)
取締役	澤 宏紀	(現 社外取締役)

② 新任取締役候補者

取締役	滝澤 多佳子	(現 社外監査役)
取締役	服部 清	(現 営業開発本部 部長)

③ 退任予定監査役

監査役	滝澤 多佳子	(現 社外監査役)
-----	--------	-----------

④ 新任監査役候補者

監査役	大西 登志和	(現 常務取締役管理本部長 兼総務人事部長)
-----	--------	------------------------

⑤ 異動予定日

平成30年 5 月24日

(2) その他

該当事項はありません。